

# 島嶼部における生活と互助社会の変容に関する研究

## The life on the island and a study on social transformation

三好 禎之<sup>1)</sup>

Yoshiyuki Miyoshi

長谷中 崇志<sup>2)</sup>

Takashi Hasenaka

### 目 次

- I. はじめに
- II. 用語の定義
- III. 先行研究の整理
- IV. 調査対象地域の概要
- V. 研究方法
- VI. 結果
- VII. 考察
- VIII. おわりに

### I. はじめに

現代社会における少子・高齢化の進展は、世帯の構成人員を変容させるとともに、地域社会の急激な人口減少を派生させた。また、こうした社会の進展は、地域社会を支える自治組織も一変させ、あらたな住民自治の構築が迫られることになった<sup>1)</sup>。とりわけ、中山間地域や島嶼部は、これまで、地縁、血縁など伝統的な互助によって生活を支えあってきたが、激しい人口の流失や、基幹産業の低迷などから地域社会は大きく変貌しつつある。

本研究は、愛媛県 A 市西南部に位置する近接型島嶼部 B 島・C 島に定住する要介護高齢者やその家族の生活形態を分析対象として、質的・探索的アプローチにより、地縁、血縁を柱とする伝統的な互助がどのように変容しているのかを検討する。

### II. 用語の定義

本論文で用いる用語、①「島嶼部」、②「血縁」「地縁」、③「互助」を以下のように定義する。

---

1) 名古屋経営短期大学

2) 名古屋柳城短期大学

### ① 「島嶼部」

島嶼部についての概念は統一されておらず、厳密な定義なしに用いられている。1966年に行われた離島実態調査委員会によると「水圏（一般には海洋）をもって、周囲を完全に囲まれ、本土（大陸又は主島）に比して、面積が相対的に狭小な陸塊を一つの地域として把握する場合に用いる地理的概念」<sup>2)</sup>と定めている。本論文では、周囲を完全に水域に囲まれ、隣接する二つの離島を対象としていることから、島嶼部という用語を用いる。なお、調査対象地域は、外洋に面せず、比較的本土に程近いことから、近接型島嶼部と位置付ける。また、それぞれの島の状況や特徴を示す場合、B島、C島と表記する。得られたデータの内容を示す場合、B島の要介護高齢者にはB-1、B-2、C島の要介護高齢者は、C-1からC-7の通し番号を付け提示する。

### ② 「血縁」「地縁」

血縁とは、同じ地域内にある親子または、兄弟姉妹など血の繋がっている血縁関係を指すものとする。地縁とは、同じ地域に住むことによって、形成された社会的関係を地縁関係とする。

### ③ 「互助」

本研究における互助とは、地縁、血縁などによる「手伝い」をさし、支援者の自発的な行為や物品の提供をいうものと位置づける。血縁による手伝いとは、血族関係にある者が物品を提供したり、労働を提供したりして、要介護高齢者らの生活を支えるものと定義する。また、地縁による手伝いとは、地縁関係による物品の交換、労働の提供、活動の共有、場所を通して築かれた社会的行為（支援）を指すものとする。なお、本論文では、自発的な住民相互の支え合う環境を「サポート環境」と呼ぶ。

## Ⅲ. 先行研究の整理

近年、島嶼部を対象とした高齢者福祉に関する研究は、多角的な視点でもって行われている。これら先行研究を大別すると、次の六つに分類できる。

第一に、島嶼部に定住する高齢者の生活形態に着目し、その「生活構造」に焦点をあてた研究<sup>3-5)</sup>。

第二に「要介護高齢者の介護サービスがどのように供給されているか」という、その「介護サービスの供給過程」に着目した研究<sup>6)</sup>。

第三に「離島におけるケアマネジメント」に焦点をあてた研究<sup>7)</sup>。

第四に「過疎が進むなかで、地域のコミュニティを如何に再構築していくのか」という「ネットワークの形成」についての研究<sup>8)</sup>。

第五に「離島高齢者の地域（福祉）政策」に関する政策研究<sup>9)</sup>。

第六に平成15年農林水産省による「農漁村男女共同参画」の提言にある「高齢者が安

心して活動し、暮らせる条件の整備」以後、あらたな高齢者及び家族「支援」のあり方に関する定性的な研究がある<sup>10)</sup>。

これらの研究をさらに整理すると、①高齢者など「生活構造」に着目した研究と②要介護高齢者などに対する「支援の過程」を検証した研究、③政策など「成果」に対する研究に分けることができる。しかし、これら研究の中間に位置する、要介護高齢者と、その家族（介護者）の日常的な生活に着目し、それらがいかに変容していくのか、その過程を横断的にとらえた研究は少ない。また、地域住民や要介護高齢者の相互関係が「変容」していく過程を分析した質的な研究も少ない。

本研究では、島嶼部における要介護高齢者らの支援のあり方を探求するための基礎的知見を得ることを目的に、伝統的な住民相互の支え合いに着目して、島嶼部における要介護高齢者やその家族の生活形態を検討する。

#### IV. 調査対象地域の概要

##### 1. 対象地域の概要

調査対象地域は、愛媛県西南部に位置する A 市 B 島、C 島である。A 市の地域特性は、東西 38.1km、南北 34.94km、総面積 469.48km<sup>2</sup> という広さで、入り江と半島が複雑に交錯した典型的なリアス式海岸が続き、五つの有人離島を有している。また、瀬戸内地方と太平洋沿岸地区の中間に位置しているため比較的温暖であるが、冬季は北西の季節風が強く、山間部では積雪や結氷もみられたり、また、島嶼部や沿岸地域は波が高くなったりと気候の厳しい一面がみられる。

A 市の総人口は、2005 年の住民基本台帳によると 92,485 人<sup>11)</sup>であり、この内、高齢者人口は 25,741 人、高齢化率 27.8%と全国平均よりも高い傾向である<sup>12)</sup>。

調査対象地域である B 島、C 島は A 市より高速艇<sup>13)</sup>で約一時間の場所に隣接してある。B 島の規模は、周囲 17.2km（面積 2.81km<sup>2</sup>）と比較的大きく、島内に四つの集落が形成されている。2005 年度「A 市高齢者数調べ」<sup>14)</sup>による、B 島の人口は 473 人（176 世帯）であり、その内、65 歳以上の高齢者は 185 人（高齢化率 39.11%）在住している。C 島は、周囲 3.3km（面積 3.3km<sup>2</sup>）と小さく、狭隘な土地に一つの集落が形成されている。人口は 182 人（62 世帯）であり、65 歳以上の高齢者は 66 人（高齢化率 36.26%）である。どちらの島も、昭和 50 年代頃より始まった、ブリ養殖漁業<sup>15)</sup>が基幹産業であり、住民の約 7 割は漁業従事者である。B 島、C 島それぞれに、診療所<sup>16)</sup>、小学校<sup>17)</sup>、A 市出張所、農協、郵便局が整備されている。また、B 島には保育所<sup>18)</sup>が設置されている。

この他に、本調査対象地域の特徴として、二世帯、三世帯同居が少ないことがあげられる。これは、過疎化に伴う一人暮らし高齢者や、老夫婦の世帯が増加していることも一要因であるが、本地域に古くから伝わる「新宅分け」が大きく影響している。この「新宅分

け」<sup>19)</sup>とは、子どもが結婚するとその親は、新しく家建てたり、島内に家を借りたりして、世帯を分離して生活することをいう。

## 2. 調査対象地域の選定

調査対象地域の選定理由は、以下の二つである。

第一に、これまで島嶼部（離島）を対象とした研究は、1950年以降、毎年一定の研究が発表され多角的に実施されているように、それら地域の問題は、社会の関心対象であり続けているといえる。特に、九州、沖縄、次いで、中国地方を対象とした島嶼部研究は一定の研究成果が報告されているが、四国地方や、中部、関東、東北、北海道に位置する島嶼部研究は、それらに比して僅かである。加えて、愛媛県は全国で三番目に有人離島<sup>20)</sup>を有する県であるにも関わらず、保健・医療・福祉に着眼した研究はごく僅かに留まっている<sup>21)</sup>。こうしたなか、1995年以降の研究をとれえと、①島の生活習慣や文化に関する研究、②離島交通に関する研究、③介護保険制度に関する研究などが行われているが、愛媛県西南部を対象とした保健・医療・福祉に関する島嶼部研究は実施されていない。

第二に、要介護高齢者やその家族の生活形態や、住民相互の関係がいかに変容していくのか、その過程を横断的にとらえた質的な研究は取り組まれていない。

以上のことから、本調査対象地域において、住民相互の関係に焦点をあてながら、要介護高齢者らの生活形態を検討することは意義があると考え選定した。

## 3. 調査対象者の選定

調査対象者の選定は、以下の通りである。

第一に、調査対象者の選定方法は、A市社会福祉協議会及び島嶼部に在住するホームヘルパー三人の協力のもと調査対象者を年度毎に募った。調査対象者は主に、訪問介護サービスを利用する要介護高齢者であり、2004年度、13人（B島6人、C島7人）、2005年度17人（B島8人、C島9人）、2006年度、13人（B島5人、C島8人）の協力を得ることができた。本論文においては、3年間に渡って横断的にパネル調査が実施できた要介護高齢者9人を分析対象とする。調査対象者の概要は以下の通りである。

B島、男性1人、女性1人、C島、男性3人、女性4人。調査対象者全員の平均年齢<sup>22)</sup>は、男性78.75歳、女性87.6歳、最高齢96歳女性、最年少79歳女性であった。また、2006年時点の要介護高齢者の平均要介護度<sup>23)</sup>は、1.54<sup>24)</sup>である。2006年時点にみる調査対象者13人の平均年収は721,000円であった（最大：1,650,000円、最小：330,000円）。加えて、貯蓄額は、最大1,600,000円、最小300,000円、平均は1,230,000円であった。

## V. 研究方法

### 1. 訪問面接調査の方法と実施時期

本研究は、質的・探索的アプローチを適用した。また、これらアプローチを実施する前に、A市社会福祉協議会職員から、島嶼部の生活状況を把握するための聞き取り調査を行った。加えて、島嶼部に在住するホームヘルパー3人に、島で暮らす要介護高齢者らの生活状況やサービス利用状況を聞き取った。それら状況を聞き取った後、島嶼部に在住する要介護高齢者や、介護者を任意に三事例選出し、事前訪問面接調査を行った。こうした事前訪問面接調査を基に、半構造化面接ガイドを作成し、島嶼部に在住する一世帯の協力を得て、わかりやすさと適切さを確認するフィールドテストを行った。その後用語の適切性や質問の明確さを点検すると同時に、要介護高齢者や介護者が自由に答えられる質問項目となるよう、半構造化面接ガイドを修正した。

訪問面接調査を実施する際、島嶼部に在住するホームヘルパーを再度訪問し、調査協力を依頼した。同時に、調査対象となる要介護高齢者に対して、調査内容を記した依頼文を発送し協力を求めた。加えて、要介護高齢者に対して、ホームヘルパーから調査趣旨を説明してもらい、調査の了解と訪問日時の確認をしてもらった。初回の面接では、要介護高齢者及び介護者に十分な説明を行い、プライバシーや、権利擁護の観点から調査に関する「同意書」の確認と了解を得た上で行った。また、語りたくないことに関しては、語らなくてよいとして、体調が悪くなったときは中断できることを伝え実施した。

調査期間は、2004年、2005年、2006年の3年間であり、天候が安定している各年8月に実施した。面接に要した総時間数は約90時間であった。

### 2. 半構造化面接ガイドの内容

本研究における半構造化面接ガイドによるデータ収集は、以下の通りである。

初回の面接の際、基本属性として、①家族構成、②要介護度、③疾病の有無、④所得状況、⑤就労状況などを問う質問とした。これら基本属性を手がかりとしつつ、面接の導入として、要介護高齢者や介護者の生活状況を引き出すための質問を設定した。続いて、必要に応じて使われる三つの質問と、探りのための三つの質問から成る半構造化面接ガイドを加えた。そして、質問項目(D)を加えた二回目以降の面接ガイドを併せた。

表1 半構造化面接ガイドの内容

導入のための質問	あなたは、一日をどのように過ごしていますか。あなたの日ごろの生活の様子についてお話し下さい。また、あなたの要介護状態は、いつ、どのような過程を経て、要介護状態になったのですか。お話し下さい。
質問項目	A. 日ごろ生活のなかで大変と感じることはありますか。また、生活に限界を感じたことはありますか。

	<p>B. 地域住民とのかかわりがありますか。また、家族との関わりがありますか（範囲、頻度、信頼に関する質問）。</p> <p>C. 要介護状態となってお困りの点はどんなことですか。また、行政に対して要望することは何ですか。</p> <p>D. 現在直面している生活問題は何か（二回目以降に質問）。</p>
探りのための質問 (情報が得られなかった場合にのみ活用)	<p>A. 生活が変わった状況を招いた出来事についてお話し下さい。</p> <p>B. 日ごろ生活で大変と感じる場面はどんなことですか。また大変と感じた場合、誰かに助けを求めますか。</p> <p>C. 島の生活で大変と感じるところはどんなところですか。</p> <p>D. 最近、地域住民や家族と関わりましたか。また、かかわりが変わったと思う点はどんなことですか。（地域住民や家族とのかかわりの様子を教えてください）。</p>

### 3. データの収集方法

データの収集方法は、フィールドノートを用いて面接内容を記録した。面接の流れを考えると、録音機器を使用すべきであったが、要介護高齢者やその家族の多くは、録音、撮影を控えて欲しいとの要望から、上記記録の方法を採った。

面接は、基本属性を問う質問から始まり、続いて、要介護高齢者の生活の様子や生活問題として感じていることから進めていった。また、介護者や家族、住民との関係性に関する質問へと移していった。

初回の面接では、要介護高齢者の身体状況や社会的、経済的状況を問う基本属性を加えた内容と、半構造化面接ガイドを用いた面接を行った。一回目の面接が終わった後、その内容を読み直し、再度確認できるよう「逐語録」を作成した。

二回目の面接では、簡略に一回目の面接内容を確認しつつ、必要に応じて前年度聞き取った内容を追加情報として得た。そして、質問項目（D）の質問による面接を行い、それら面接内容をフィールドノートに記録した。その後、一回目と同様に、内容確認のために、「逐語録」を作成した。

三回目の面接では、一回目、二回目の面接内容を振り返りつつ、現在の生活状況を確認し、血縁、地縁の関係性に関する情報を得た。

なお、各年度、一回の面接に要した時間は、概ね 60 分間から 90 分間である。また、記録に関して、再度確認したい面接内容がある場合は、対象者に直接電話を掛け確認を行った。

### 4. 分析方法

半構造化面接ガイドの分析は、Patton<sup>25)</sup>が用いたデータの把握及び、コーディングとパターン分類という質的内容分析の手法を利用した。ここで、①データの洗練、②データの提示、③結論の叙述という段階を踏まえ、文章化することによって内容分析を行った。

また、分析の過程では、マズローの生活欲求を手がかりとして分析を行い、文書化したデータを三回通読し、主題となる出来事に対して、見出しコードを付けるという手法を



とった。さらに、見出しコードに類似するコードを抽出し、その出現回数（頻度）を確認した。加えて、見出しコードを互いに比較し、類似性を確認した後、それらを圧縮し、あらたな見出しコード（以下：カテゴリー）として決定した。そして、属性に関するデータや逐語録をもう一度読み返すと同時に、データに現れた、各カテゴリーをテーマ別に凝縮した。半構造化面接ガイドの内容は下記の通りである。

データの分析方法は、各カテゴリーに見られるコードの出現頻度を Spss 16 j を用いてフィッシャーの正確確立を行い、等分散が成り立っていることを確認した。また、各カテゴリーの変数間に有意な差が見られるかを確認するために、フリードマンによる検定を行った。なお、有意差が確認できたカテゴリーについては、ボンフェローニの方法による多重比較を行い、どの調査年度の組み合わせに有意な差があるのかを分析した。

## VI. 結果

### 1. 六つのテーマに分類

要介護高齢者 9 人のデータ分析から、2004 年 445 コード、2005 年 532 コード、2006 年 582 コードに及ぶ生活状況や、血縁、地縁の実態が明らかとなった（表 2）。

表 2

テーマ 年代	1. 身体・医療の状況	2. 居住・社会関係	3. 家事労働	4. 精神活動	5. 制度・経済	6. サービス利用・活用意思	総合計
2004	83	105	82	62	72	41	445
2005	125	130	83	67	80	47	532
2006	136	143	54	101	68	80	582
合計	344	378	219	230	220	168	1559

また、データ分析の過程で明らかとなったコードをカテゴリー別に圧縮し、それらを凝縮していくと、六つのテーマが確認された。

ここで確認できたテーマは、①「身体・医療の状況」、②「居住・社会関係の状況」、③「家事・労働状況」、④「精神・活動状況」、⑤「制度・経済状況」、⑥「サービス利用・活用状況」である。この内、「身体・医療の状況」、「居住・社会関係の状況」に関するカテゴリーが出現頻度として高い傾向を示していた。

なお、本論文では、要介護高齢者やその家族の生活形態と住民相互の支え合いに焦点をあてており、「居住・社会関係の状況」を主に取り上げ検討する。

### 2. 居住・社会関係の状況と変容過程

「居住・社会関係の状況」のテーマで確認されたコードは、三年間で 378 コードであっ

た。コードをカテゴリー毎にまとめていくと、2004 年は①「居住地に関すること」、②「社会参加に関すること」、③「住民相互の交流について」、④「社会的な役割と場所に関すること」、⑤「家族・親族・知人に関すること」の五つのカテゴリーに分けることができる。また、2005 年、2006 年には、⑥「余暇生活」が加わり六つのカテゴリーとなった。

各カテゴリーに見られる変数は、調査年度間に有意な差があるのかを フリードマンの方法によって検定したところ、「住民相互の交流について」カイ二乗値 8.581、漸近有意確率 0.014 と、5%水準で有意な差があることが分かった。また、「社会的役割と場所」についても、カイ二乗値 6.062 漸近有意確率 0.048 と上記の水準で有意な差が確認された。加えて、「家族・親族・知人に関すること」カイ二乗値 11.267、漸近有意確率 0.004 と 1%の水準で有意な差であった（表 3）。有意差が確認できたカテゴリーについては、一元配置分散分析を行い、各調査年度との間に有意な差があるのかを確認した。そして、どの組み合わせに有意な差があるのか、ボンフェローニの方法による多重比較を行った（表 4・5）。

表 3

テーマ	カテゴリー	n	df	カイ 2 乗	漸近有意確立
1. 身体医療の状況	健康不安に関すること	9	2	6	0.05
	日常生活動作	9	2	12.438	0.002**
	疾病に関すること	9	2	5.267	0.072
	病院について	9	2	9.588	0.008**
2. 居住・社会関係の状況	居住地に関すること	9	2	0.4	0.819
	住民相互交流について	9	2	8.581	0.014*
	社会的な役割と場所に関すること	9	2	6.062	0.048*
	家族・親族・知人に関すること	9	2	11.267	0.004**
3. 家事労働の状況	漁業共同組合	9	2	5.333	0.069
	家事・介護について	9	2	7.724	0.021*
	労働について	9	2	4.788	0.091
	町内移動・屋内移動	9	2	1.923	0.382
4. 精神・活動の状況	精神不安	9	2	8.897	0.012*
	コミュニケーション	9	2	10.4	0.006**
	日中の生活について	9	2	0.828	0.661
	過去の体験	9	2	3.355	0.187
5. 制度・経済状況	年金、制度に関すること	9	2	2.966	0.227
	財産について	9	2	1.091	0.58
	生活費、自治会（費）について	9	2	1.826	0.401
6. サービス利用、活用状況	居宅サービスに関すること	9	2	11.12	0.004**
	施設入所について	9	2	5.25	0.072
	病院などへの移動手段（定期船）	9	2	2.333	0.311
	行政施策の期待	9	2	7.583	0.023*

フリードマンの方法

\* :  $p < 0.05$  \*\* :  $p < 0.01$



以下、多重比較の結果と、半構造化面接用紙にて聞き取ったデータを示す。なお、本論文では、上述した通り、要介護高齢者やその家族の生活形態と、住民相互の支え合いに着眼していることから、③「住民相互の交流について」と、⑤「家族・親族・知人に関すること」の二つのデータに着目し、それら状況がいかに変容しているのかを検討する。

#### (1) 住民相互の交流について

データの分析から調査対象者9人の「住民相互の交流について」で、抽出されたコードは、三年間で76あった。これらをボンフェローニの方法による多重比較を行うと、F値4.887、有意確立0.017を示した。この結果、5%の水準で各調査年度の間に有意な差があることが分かった。さらに、表4に示す通り、各年度の組み合わせをとらえると、2004年、2006年、また、2006年、2004年にアスタリスクが示めされ、この二つの組み合わせに有意な差があると確認できた。

表4 住民相互の交流

年 (i)	年 (j)	平均値の差 (i-j)	標準誤差	有意差	95%信頼区間	
					下限	上限
2004	2005	.611	.485	.660	-.64	1.86
	2006	1.500*	.485	.015	.25	2.75
2005	2004	-.611	.485	.660	-.84	.64
	2006	.889	.470	.214	-.33	2.10
2006	2004	-1.500*	.485	.015	-2.75	-.25
	2005	-.889	.470	.214	-2.10	.33

これらの結果から、2004年に確認されたコードの平均値の方が、2006年よりも有意に高いという結果が得られた。ここで、多重比較によって示された年度を基に、半構造化面接用紙にて聞き取ったデータを示す。

#### 1) 住民相互交流の機会が変容

「住民相互の交流について」に関するテーマの共通するキーワードは、変容と喪失である。変容に結びつく「住民相互の交流」場面は、心身の状況や共有財産の管理、そして、地縁、血縁によるサポート環境であった。特に、有意差が確認できた年度をとらえると、要介護高齢者の心身の状況によって、住民との交流は変容していた。取り分けてみると、2004年C-1は、「住民との関わりは今のところ保たれている。近所の人や兄弟、親戚が野菜、魚などを持ってきてくれる。そして、家を時々覗いて身体の様子を見にきてくれるので何も心配ない」と、近隣の住民や、親族を主として、それらの関わりはあると語っていた。しかし、2006年のインタビューでは「白内障で視力障害があって、外に出られない。また、膝も痛くて坂道を歩けない。近所の人が居なくなってしまって、住民との関わ

りは少なくなっていまい、関係があるのは親戚だけになってしまった。親戚は時々見に来てくれるが、仕事（ブリの養殖）が大変で無理を言えない。もう島での生活は限界である」と、心身の状況に関する不安観と、基幹産業の低迷に伴う地縁、血縁による関わりの頻度が減少している点を指摘していた。

一方、喪失に結びつく場面は、交流の場である。交流の場としてC-2は、2004年、「夕方になると浜に出て、近所の人と会話をするのが楽しみ。毎日、浜に出て、今日あったことや、家族の話、昔話をするのが楽しみ」と、住民相互の交流の場について語っていた。そして、それら交流の場が、日常生活に潤いを持つことのできる機会であるとしていた。ところが、2006年、軽度の認知症状が見られるようになってから、「浜に居ると近所の人に早く帰って寝た方がいい。また、『ボケているんじゃないか』と言われ、浜に行くのが嫌になった。夜が途方もなく長く感じて、気が狂いそうになる。時々、夜中に目が覚めて大声を叫んでしまう」と、交流の場に対する意識が変容していた。同時に、「日常生活が潤うことのできる」としていた場所を喪失している場面がとらえられた。

## 2) 社会的共通資本（共有財産）の喪失

住民相互の交流は、伝統的な互助社会を維持する地域であるが、それらも著しく変容しつつある傾向にあった。特に、調査対象地域は、ひじきや天草など海洋資源を社会的共通資本（以下：共有財産）として、B島、C島それぞれの住民で管理してきた。また、共有財産を住民全体の福祉（活動）に活用してきたのだが、2005年、世帯単位でこれらを収獲することが認められるようになった。

こうした状況をC-3は、2004年「昔は、婦人会や集落でいろんな行事や活動を行っていた。島の住民全体で動いていた。今はそうした行事や活動も無くなってしまったけど、唯一、浜の掃除や天草などをみんなで収獲することは残っている。でも、私は体が悪くそうした行事に参加できない」と、住民相互の交流や共有財産に関する内容を語っていた。

また、C-3は2006年、「魚の値段が安くて、生活はぎりぎりである、親族間で借金の保証人を合っている。これまで、青年会や婦人会の会費は、天草やひじきをみんなで収獲して、それらを売ったお金で賄っていた。しかし、2005年、漁協の会合によって、世帯単位で収獲が認められるようになり、共有財産が世帯の副収入となった。島全体で共有する財産がなくなってしまった。仮に資源を採りに行っても、若い人たちに遠慮してしまう」「部落の集まりも年々少なくなってしまった。共有財産の喪失が、住民相互の関わりを一変させてしまったように思う。魚を運ぶ運賃が高くなったり、魚の単価が下がったりと不況であるため仕方がないと言えば仕方がないのだが、これでいいのかと思う。年寄りが言っても仕方がない」と、共有財産の喪失と様々な圧力を受けて生じる互助社会の融解を指摘していた。

### 3) 地縁によるサポート環境の変容

他方、住民相互の交流は、高齢化の進展や人口の流失によって、要介護高齢者らを支える環境も変容しているようであった。例えばC-4は2004年、「近所の若い人が時々、身体の様子を見に来てくれる。様子を見に来てくれたとき、用事を頼んでいる。身体が思うように動かないため、自分からはほとんど近所付き合いはしない。昔と比べると、近所付き合いは少なくなってしまったが、気に掛けてくれる人がいるから心配はない」と住民相互の交流について語っていた。ところが、2006年は「一日一人で過ごすことが多くなった。様子を見に来てくれる人もいなくて寂しい。近所の若い人が島を離れてしまって、近所付き合いは無くなってしまった。夜早くに寝るのだが、時々目が覚めてしまう。夜は寂しい。外にも出たいが、身体の調子が悪く、外にいけない。ヘルパーさんが来てくれることが楽しみ」と、サポート環境の変容を指摘していた。

また、C-5はサポート環境について、2004年「島全体が家族のようで、暮らしに心配はない。いつも、親戚や近所の人が様子を見に来てくれる。島での生活に不安を感じた事はない。支え合っていく事のできる島でこれらかも生活して行きたい」と語っていた。しかし、2006年「みんな忙しくなってしまった。交流はめっきりなくなってしまった。親戚や近所の人が、夕食を準備してくれていたが、仕事がみんな忙しいのか、めっきり少なくなってしまった。夕食の準備は、ヘルパーさんをお願いしている。私の生活（時間）と若い人の生活（時間）がずれているように思う。みんな、生活するのに精一杯なのだ」と、サポート環境の変化を語っていた。

このように、心身の状況や社会的共通資本の喪失、サポート環境が変容することによって伝統的な互助社会の融解につながっていることが示唆された。

### (2) 家族・親族・知人の関係性

データの分析から「家族・親族・知人の関係性」で確認されたコードは、三年間で78あった。これらをボンフェローニの方法による多重比較を行うと、F値11.815、有意確立0.000を示し、0.01%の水準で各調査年度の間に有意な差があることが分かった。

また、各年度の組み合わせをとらえると、表5に示す通り、2006年、2005年及び、2005年、2006年にアスタリスクが示され、有意な差があることが確認できた。この結果から、2006年に確認されたコード平均値の方が、2005年よりも有意に高いことが確認された。

ここで、多重比較によって示された年度を基に、半構造化面接用紙によって得られたデータを示す。

表5 家族・親族・知人に関すること

年 (i)	年 (j)	平均値の差 (i-j)	標準誤差	有意差	95%信頼区間	
					下限	上限
2004	2005	.88889	.36571	.069	-.0523	1.8301
	2006	-.88889	.36571	.069	-1.8301	.0523
2005	2004	-.88889	.36571	.069	-1.8301	.0523
	2006	-1.77778*	.36571	.000	-2.7190	-.8366
2006	2004	.88889	.36571	.069	-.0523	1.8301
	2005	1.77778*	.36571	.000	-.8366	2.7190

なお、分析の過程で、「家族・親族・知人の関係性」の場面に関するテーマの共通するキーワードは、変化と適応である。変化に結びつく「家族・親族・知人の関係性」の場面は、心身の状態及び、生活時間の相違、サポート環境の変化である。特に、有意差が確認できた年度を比較すると、心身の状況や生活時間によって「家族・親族・知人の関係性」が変化していると考えられる。

ここで、多重比較によって示された年度を基に、半構造化面接用紙にて聞き取ったデータを示す。

### 1) 生活形態の変化

「家族・親族・知人の関係性」の変化に結びつく場面は、心身状態、近隣・親族との関係性である。

2005 年は、B-1「家事の一部は自分で行っているが、その大部分を息子らに頼っている。生活の時間が違うため、家族との会話はほとんどない。食事も一人で食べている」と語っていた。また、2006 年には「息子らの仕事が忙しくなっているようで家族の交流はない。以前は家事をしてくれていたが、今は食事を作るくらいで、他のことはあまりしていない。子どもに迷惑をかけているように思う。ここに居たらみんなに迷惑をかけるため島を出たい。施設に入れるといいのだが、いっぱい入れないだろう。本当は、このまま島で生活したいのだが」と、家族との関わりが変化するとともに、心身の状態が変容しているようであった。

### 2) 心身の状況と生活不安

一方、B-2 は 2005 年「身体は今のところ元気で困ることはない。家族からの連絡は時々ある。盆には、みんな帰って来てくれた。娘と一緒に住まないかと言ってくれたが、なかなか、行けない。島の住民は娘のところに行った方がいいというが、ここでの生活をしていきたい」と話していた。だが、2006 年「身体が動かなくなってきた。ちょっとした買い物にも行けない。近くに頼る人もいなくなった。兄弟や子どもが島にいるといいのだが、仕事が忙しいため、無理を言えない。しかし、これ以上、身体が悪くなるとここでの生活

は限界だろう。一人暮らしは、気楽でいいが、悪くなると支えがないと生活は厳しい。今は、ヘルパーさんが来てくれることが楽しみであり、頼りにしている。でも、頼みごとをするとお金がかかる」など、心身状態の変化から生活形態が変化し、不安を抱いているようであった。

### 3) 心身の状況に伴うサポート環境の変化

C-6 は、2005 年「夜中、妻を起こしておむつを交換してもらうのが申し訳ない。妻が元気なうちはいいが、妻が悪くなったらここでの生活は無理だ。他に行ったとしても、生活して行くだけの資金がない。一生懸命国のために働いて、仕事もまじめに働いてきたが、老後がこんな生活になるとは考えもしなかった」と語っていた。しかし、2006 年「妻も年をとってきて、家事、介護が大変になってきたようだ。夜中、おむつが濡れて気持ち悪いが、朝までそのままにして我慢している。近所づき合いはなく、ここにいっても仕方がないが、子どもらも生活が大変そうで頼れない」と心身状態の変化と共にサポート環境の変化を訴え、島での生活を諦観していた。

C-7 は 2005 年、「子どもらに生活を支えてもらっているが、去年から魚が売れていない様子。子どもらは何も言わないが。子どもらの生活がやっていけるのか心配」と話していた。また、2006 年は「魚が売れず、子どもらの生活が大変なことになっている。自分たちの生活も大変だが、なんとかしてやりたい。年金の大半を子どもに渡し、生活費に使っている。また、貯蓄の一部を援助したが、焼け石に水だろう。なんとかしてやりたいが、どうにもできない」と生活状況の変化を指摘していた。

## VII. 考察

これまで、住民相互の交流に関する状況に焦点をあて、島嶼部に定住する要介護高齢者らの生活形態を質的・探索的アプローチによって検討してきた。要介護高齢者らの生活形態と住民相互の交流がいかに変容してきたのかについて、特徴的な場面に着目しながら考察する。

### 1. 産業基盤の衰退と生活形態の変容

要介護高齢者らの生活形態において着目すべき点は、日常生活動作の低下に伴って、住民との交流機会が変容したことである。例えば、2004 年 C-1 は、近隣の住民や親族との関わりは良好であり、何も心配無いとしていたが、後に、視力障害や膝関節痛など日常生活動作が低下することによって、活動範囲が狭まり、住民との交流機会が変容していた。

また、住民との交流機会の変容は、日常生活動作の低下だけでなく、基幹産業の低迷によって交流機会が変容したと指摘していた。C-1 の事例にも現れていたように、ブリ養

殖業が安定しているときは、親族や近隣住民が頻繁に要介護高齢者の家を訪問して「見守り」などを行っていたが、それが低迷すると状況は一変してしまった。ブリ養殖業の変容を表す兆候は、グローバル化する流通経済のなか 2004 年ごろから始まり、その後は、安価な漁獲単価<sup>26)</sup>で毎年取引されるようになった。こうした基幹産業の低迷は、養殖漁業者の労働形態の多元化<sup>27)</sup>を派生させるとともに、伝統的な互助の形態を大きく変容させる気運となった。また、労働形態の多元化は、住民と要介護高齢者らの生活時間の相違を招き、これまで強い絆で結ばれていた地縁、血縁関係を希薄化させる契機ともなった。

基幹産業の衰退は、島嶼部における労働形態及び雇用形態を大きく変容させると同時に、社会関係を変容させる要因ともなったといえよう。

## 2. 住民交流の場が喪失

今回の結果より、C-2 が語っていた交流の場が失いつつある点も注目される。

B 島、C 島それぞれには、住民相互が交流できる場が多数存在している。ここでいう交流の場とは、公民館などではなく、自発的に集まることのできる場所を指している。例えば、堤防沿いにある浜であったり、船着き場の待合室であったり、浮き桟橋や漁具を保管する倉庫などである。

C-2 は、2004 年、夕方になると浜に出て、近所の人と会話することが一日の楽しみであり、潤いの持てる機会であると話していた。ところが、2006 年、軽度の認知症状が見られるようになってから、「浜に居ると近所の人に早く帰って寝た方がいい」と、住民の気遣いから交流の場を追われていた。時には、交流の場で談笑している際、会話が噛み合わなくなり、住民から罵詈<sup>28)</sup>を浴びせられる場面があったという。2004 年調査対象地域において、自発的に形成される交流の場は、共生する住民にとって、誰もが集うことのできる情報交換の場であると同時に、楽しみを共有したり、励ましあったりすることのできる場であった。加えて、交流の場は、住民らの生活問題を共有し、新たな共創社会を語らうことのできる場として位置づいていた。だが、住民誰もが集うことのできる交流の場が、次第に集う住民が固定化され、なおかつ、労働、性別、世代によって、細分化された交流の場へと変貌していったのであった。こうした状況からすると、要介護高齢者らにとって、生活が潤う交流の場が喪失してしまっており、住民と要介護高齢者をつなぐ調整役としての住民が不在であるといえる。

また、少子高齢化の進展や人口の流失によって、要介護高齢者らを支える環境も変容していることが示唆された。

C-4 は、2004 年、「近所の若い人が時々、身体の様子を見に来てくれる。気に掛けてくれる人がいるから心配はない」と住民相互の交流について語っていたが、2006 年には「一日一人で過ごすことが多くなった。様子を見に来てくれる人もいなくて寂しい。近所の若い人が島を離れてしまって、近所付き合いは無くなってしまった」と、サポート環境



の変容を指摘していた。また、C-5はサポート環境について、2004年「島全体が家族のようで、暮らしに心配はない。いつも、親戚や近所の人が様子を見に来てくれるため、島での生活に不安を感じた事はない」と語っていた。しかし、2006年「仕事がみんな忙しいのか、交流はめっきりなくなってしまった。私の生活（時間）と若い人の生活（時間）がずれているように思う。みんな、生活するのに精一杯なのだ」とサポート環境の変容を語っていた。

このように、経過年度をもってとらえると、要介護高齢者らの生活が潤う交流の場（集団）は、労働の状況や日常生活の形態を背景として、住民の目的別また同一世代別に分かれているようであった。それらは、住民によって自発的に形成されている場（集団）であるが、要介護高齢者らを疎隔（排除）させる働きが生じていた。一方、住民相互の交流に関しては、人口の流失や生活時間の相違によって、交流の頻度が著しく減少していた。これは、先にも示したように、基幹産業であるブリ養殖業の低迷が要因として考えられる。つまり、労働時間の変容が住民交流の場（集団）を変容させ、また、交流の機会をも一変させているのである。

### 3. 社会的共通資本としての共有財産の喪失

基幹産業の低迷は、住民交流の場（集団）や交流機会を一変させただけではない。先の事例にも示したように、島嶼部の住民が世代で受け継いできた共有財産も、基幹産業の衰退によって変容していた。

調査対象地域は、ひじきや天草などの海草類や魚貝類など、海洋資源を豊富に有する地域である。古くからそうした資源を共有財産としてB島、C島それぞれの住民で管理し、次世代に引き継いできた。そうした資源のなかでも、ひじきや天草などの海草類は、住民の共有の財産として管理し、島全体の福祉<sup>29)</sup>に活用されてきたという。だが、2005年、世帯単位でそれらを収穫することが、漁協によって認めるようになったことから、共有財産の位置付けは大きく変容することになる。C-3の事例にもあるように、世帯の収入（一部の世帯）は幾分か潤うようになったが、一方で共有財産を住民間で争奪しあう契機となった。また、世代で受け継いできた共有財産が、私的所有物（場所）として位置付けられたとき、伝統的に維持されてきた互助社会は徐々に融解しはじめるのであった。

こうした、共有財産の喪失の背景には、複数の要因が考えられるが、とりわけ養殖漁業者の生活問題が大きいと考えられる。例えば、ブリ養殖業者を営む調査対象者家族の話によれば、事業収入に対して経費が大きく、どの業者も多額の負債を抱えているという。これは、年々、漁獲単価が下がる一方で、養殖稚魚の購入費や餌代、そして生け簀の維持管理費及び、船の修繕費、燃料代などの経費が、事業収入を上回っていることが要因であるという。なお、事業規模においても異なると思われるが、おおよそ一世帯あたりの年間所得は290万円<sup>30)</sup>を下回るようである。こうした状況から住民の生計を考えると、生活費に

加え、ブリ養殖業の運転資金（借入金）が重く押し掛かっていると推察される。

このように、島嶼部の住民によって、代々受け継がれてきた共有財産は、グローバル化する流通経済や消費動向に翻弄される形で失いつつあるといえよう。また、共有財産の喪失は、住民間で支え合う伝統的な互助の融解を促す契機ともなったのである。

## VIII. おわりに

本研究では、愛媛県 A 市西南部に位置する近接型島嶼部 B 島・C 島に定住する要介護高齢者やその家族の生活形態を分析対象として、地縁、血縁を柱とする伝統的な互助について質的・探索的アプローチにより検討した。従来、島嶼部では、地縁、血縁などの伝統的な互助によって、生活を支えあっていると考えられていたが、今回の研究において、少子高齢化の進展や基幹産業の低迷を背景として、変容していることが示唆された。とりわけ、島嶼部において中核的な役割を担ってきた互助は、グローバル化にともなう経済や消費動向の影響を受け、内在的な融解を派生させていることが示唆された。B 島・C 島に定住する要介護高齢者らの生活を支えるためには、島内部の互助力（内発力）を高めていくとともに、一部の島嶼部だけで互助支援の仕組みを構築していくことには限界があり、生活圈域を超えた、重層的なあらたな互助社会を構築することが求められよう。なお、本研究において明らかとなった内容は以下の通りである。

### 1) 家族、親族に関すること

- ① 同居世帯の要介護高齢者の役割が変容している。
- ② 要介護高齢者は家族への心配と、要介護高齢者自身の生活が維持できるかという精神不安の二面性を抱いている。
- ③ 日常生活動作の低下に伴い生活行動（行動頻度、行動形態）が変化している。
- ④ 島嶼部で生活を継続していきたいと願いつつも、日常の生活に不安を抱いている。
- ⑤ 要介護高齢者の生活は、基幹産業の影響を受けつつ生活形態が変容している。とりわけ、地縁、血縁によるサポート環境の変化によって、要介護高齢者の生活行動や生活形態は変容している。
- ⑥ グローバル経済の動向や基幹産業の低迷によって、互助は脆弱するとともに融解しつつある。

### 2) 住民相互の交流の変容

- ① 要介護高齢者の日常生活動作の低下によって、かかわりの頻度が低下した（日常生活動作の低下としては、視力障害や膝関節の痛み）。
- ② 基幹産業の経済的な低迷によって、家族らの労働時間及び生活時間が変容した。さらに収入が大幅に減少したことによって、住民間のかかわりの頻度、また、その形態が変わった。

- ③ 集落構成人員の減少から、互助の仕組みが変容した。
- ④ 世代間交流の場所、話題、活動が喪失しつつある。
- ⑤ 地縁の変容によって、住民相互の交流が変動した。それにともない、要介護高齢者の生活行動や精神状態、生活環境が変容した。

他面、本研究には以下2つの限界がある。

第一に、本研究は愛媛県A市B島、C島に定住する要介護高齢者とその家族を分析対象として、とりわけ住民相互の交流に着目して検討しており、一面的な分析にとどまっていることである。

第二に、9人という限られた調査対象であるため、本研究で得られた知見は限定的に用いる必要があることである。今後、島嶼部における互助社会の変容を多角的に検証していくことが求められる。

#### 注・引用文献

- 1) 厚生省社会・援護局「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書、2000年
- 2) 離島実態調査委員会「離島ーその現況と対策」、1966年
- 3) 荒井 基・松本 都・寺田 典子「瀬戸内海の一離島々民の食生活調査」日本女子大学紀要、1982
- 4) 染谷倅子「鹿児島県における過疎化と高齢化」自治総研ブックレット39自治総合研究所、1993
- 5) 田畑洋一、小窪輝吉、高橋信行「離島における高齢者の生活と意識ー瀬戸内町の高齢者実態調査からー」地域総合研究第28巻第1号、鹿児島経済大学地域総合研究所、2000
- 6) 佐久川政吉・大湾明美・村上恭子・大川峯子・伊藤幸子「沖縄県一離島における介護保険サービスに関する研究」沖縄県立大学紀要、2003
- 7) 大湾明美「離島における介護保険制度のケアマネジメントに関する研究：沖縄県有人離島のケアマネジメントの実態から」沖縄県立看護大学紀要、2004
- 8) 増田有希子・宮崎均「群島型離島における生活ネットワーク圏形成に関する研究 その2 宇久島における生活環境評価から見たネットワーク形成への基礎的研究」環境情報科学センター、2003年
- 9) 叶堂隆三『五島列島の高齢者と地域社会の戦略』九州大学出版、2004
- 10) 荒樋豊『農村における高齢者活動の推進に関する普及手法の考察（共著）』、農山漁村女性・生活活動支援協会、2004
- 11) A市は2005年に一市、三町と合併
- 12) 2005年時点の総人口と高齢者人口、高齢化率を示している
- 13) 高速艇は一日三便、普通船は一日一便、運行されている。運賃は、高速船、普通船どちらも片道1570円である
- 14) 「A市高齢者数調べ」平成17年4月1日
- 15) 養殖漁業は、1976年（昭和51年）頃から始まった。1975年以前は、麦、さつま芋の他、定置網、一本釣り、磯突きなど、住民の多くは半農半漁であった。一部島からメリヤス工場に出勤する住民もあった
- 16) B島は月、水、金、C島は火、木、土に診療されている。医師、看護師は常駐していない。毎朝、医師、看護師とも定期船にて出勤している
- 17) B島、C島それぞれ教員は在住している
- 18) 保育士は早朝6時の定期船にて出勤している。また、C島の乳幼児は保育士が出勤する定期船にて、B島の保育所に通っている
- 19) 新宅分けの制度が始まった時期は定かではないが、古くから「戸」が増えることは喜ばしい事として

現在も行われている

- 20) 調査開始時は有人離島を二番目に多く抱える県であったが、2008年時点で31島となり、長崎県、沖縄県に続く県となった
- 21) 筆者らが調べたところ、1951年から2005年の間に研究された論文は5件であった
- 22) 2006年8月時点の平均年齢
- 23)  $\{(要支援1認定者数+要支援2認定者数+経過的要介護認定者数) \times 0.375 + 要介護1認定者数 \times 1 + 要介護2認定者数 \times 2 + 要介護3認定者数 \times 3 + 要介護4認定者数 \times 4 + 要介護5認定者数 \times 5\} \div 総要介護(要支援)認定者数$
- 24) その内訳は、要支援Ⅰ、1人、要支援Ⅱ、4人、要介護Ⅱ、1人、要介護Ⅲ、2人、要介護Ⅳ、1人である
- 25) Patton M. Qualitative Evaluation and Research Methods. 2<sup>nd</sup> ed Newbury park, CA: Sage; 1990
- 26) 2004年8月の漁獲単価は1キロあたりの850円であったが、2005年8月には1キロ570円まで下落した。通常、1キロ1000円を超えなければ利益にならないと言われている
- 27) ブリ養殖業に加え、鯛や鯖など他の魚を行い生計が維持されている。また、漁業を行いつつ本土に出稼ぎやパート勤めを行う住民も現れるようになった。また、一部の住民であるが、本土にアパートを借り、早朝、島に向き漁業を行い、夕方になると本土に戻り夜間のパート勤めをするという住民も確認されている
- 28) 2006年時の調査の際、C-2と住民との会話で罵言される場面が見受けられた
- 29) 婦人会費や冠婚葬祭費、寺、神社の修繕費、家屋の修繕費 特船費（急病の患者を住民の船で本土にある病院に輸送する）として使われていた
- 30) ブリ養殖業を営むためには、毎年多額の資金が必要であり、それら事業収入から賄うことは出来ないとされる。B島、C島ともに漁業協同組合を通して、D銀行からお金を借り受けることができるようになっている。銀行の借り入れの際には、保証人が必要となることから、親族間で連帯保証人となっているのだという。なお、借り入れの上限は2005年時点で、一世帯あたり6000万円まで認められている。加えて、A市には、2005年時点で7つの漁業協同組合があり、B島、C島が所属する漁協が最も多額な借金ができるように取り決めが交わされている

#### 参考文献・資料

1. 栗田明良『中山間地域の高齢者福祉』労働科学研究所出版部 1999
2. 牧園清子「離島の高齢者福祉」松山商大学論集、第16巻、第6号、2005
3. 増田樹郎「離島における福祉課題—対馬の住民生活意識を通して—」地域総研所報、1996
4. 宮本常一『民俗学の旅』講談社、1993
5. 水野谷武志『雇用労働者の労働時間と生活時間』御茶ノ水書房 2005
6. 登張絵夢「農村地域における高齢者の地域生活の構造と変容に関する事例研究」日本建築学会計画系論文集第579、2004
7. 大胡修「離島社会における過疎化と住民の対応—鹿児島県鹿児島郡三島村硫黄島の事例より—」政経論叢、第55巻、第3・4号、明治大学政治経済研究所 1987
8. 沖田富美子、石渡瑞枝、小坂橋恵美子「高齢者の住生活の実態」日本女子大学紀要家政学部代 51号、2004
9. 恩田守雄『互助社会論 ユイ、モヤイ、テツダイの民族学』世界思想社、2006
10. 大埜佳彦、畑聰一「離島漁村における隣接生活に関する考察」日本建築学会大会学術講演梗概集、1988
11. 大湾明美、仲間富佐江、宮城重二「沖縄県—離島におけるソーシャルネットワークと生活満足度・介護意識・受療意識に関する研究—波照間島の事例—」女子栄養大紀要、Vol. 31、2000
12. RN, CRRN 監訳酒井郁子「脳卒中体験者と配偶者が遭遇する意思決定」Quality Nursing, 2004
13. 佐古井貞行「離島住民の生活意識—「心の豊かさ」の構造分析—」愛知教育大学研究報告、45、1996
14. 染谷淑子「人口減少地域における高齢化と居住問題」都市問題、第90巻、第12号、1999
15. 宇沢弘文『社会的共通資本—コモンズと都市—』東京大学出版会、1994
16. 宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書、2000

17. Patton M. Qualitative Evaluation and Research Methods. 2<sup>nd</sup> ed Newbury park, CA: Sage; 1990
18. W・C チェニッツ J・M スワンソン監訳樋口康子 稲岡文昭『グランデッド・セオリー』医学書院 1992
19. 山崎義人、後藤春彦、村上佳代「小宝島における島暮らしの変化と都市的生活の流入に関する研究・その2（生活時間・行動範囲調査）」日本建築学会大会学術講演梗概集、1996
20. 山崎義人、後藤春彦、村上佳代「島民生活の体系的把握による小宝島の生活環境に関する考察」日本建築学会計画系論文集、第 500 号、1997
21. 山崎義人「高流動性社会を背景とした過疎地域の集落環境の利用管理に関する研究」早稲田大学、2004
22. 矢野晋吾『村落社会と「出稼ぎ」労働の社会学』御茶ノ水書房、2004